

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成28年度人事管理システム改良業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H28.10.5	(株)サンネット 広島県広島市中区袋町4-21	本業務は、「人事管理システム」に改良等を行いシステムの増強を図ると共に、業務の効率化を図るために機能の追加・修正等を行うものである。本システムのデータベース及びプログラムは、上記業者が、システム開発者特有の開発技術により新規開発を行ったものである。今回実施する改良業務は、これらの開発技術を利用して行うものであり、上記業者以外の者が手を加える事は著作権者人格権の同一性保持権(著作権法第20条第1項)に抵触する内容となる。また、上記業者より著作権者人格権を行使する旨の申出を受けているところである。以上のことより、本業務を実施できる唯一の業者である上記業者と随意契約を行うものである。【根拠法令】会計法第29条の3第4項予決令第102条の4第3号  会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,879,200	1,782,000	94%		
冬期走行注意喚起新聞広告業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H28.10.13	メディアエムジー(株) 東京都新宿区西新宿2-4-1	本業務は、冬期の走行注意喚起について広報を行うものである。冬期の道路(積雪寒冷地域)においては積雪や温度低下による路面凍結が発生するおそれがあるが、大阪等の積雪寒冷地域以外の道路利用者に、雪道走行時の事前準備や注意事項についてメディアを活用して広報することにより、国民に広く啓発することを目的とする。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認の上、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に5者が説明書等の交付を受け、4者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	13,878,000	13,867,200	99%		
近畿管内道路管理情報システム改造1式	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H28.10.18	(株)東芝 関西支社 大阪府大阪市北区角田町8-1 阪急梅田ビルオフィスタワー	本案件は、近畿地方整備局が管理する道路管理情報システム(以下「当該設備」という。)のソフトウェアの変更を行うものである。当該設備は、その果たすべき役割を発揮するため、必要な「機能・性能」を定めた仕様書等により、当初施工者が独自の技術に基づき、開発・設計・製作・設置したものであり、特殊な技術や設備設置時の専門技術を要することから、他社の参入が困難であると判断しているが、競争性確保のため本案件の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。公募の結果、参加意思確認書の提出者がなかったため、上記業者を随意契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	64,940,400	64,800,000	99%		